



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中津 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1567

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,385	△1.8	66	86.2	60	111.3	28	—
23年3月期第1四半期	2,429	△2.0	35	△49.1	28	△53.9	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.41	—
23年3月期第1四半期	△1.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,584	2,234	33.9
23年3月期	6,645	2,230	33.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,234百万円 23年3月期 2,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730	△1.4	80	11.0	65	14.4	20	—	2.43
通期	9,500	△0.0	178	14.7	148	16.3	50	—	6.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	8,272,500 株	23年3月期	8,272,500 株
24年3月期1Q	32,606 株	23年3月期	32,506 株
24年3月期1Q	8,239,961 株	23年3月期1Q	8,241,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
売上の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じるなど、持ち直しの動きとなりました。しかしながら、原子力発電所事故による電力供給の制約などにより、当面厳しい状況が続くことが懸念されます。

このような状況下で当社は、カルチャーセンターの新規出店、音楽教室の環境整備を積極的に行い、既存事業の強化及び収益性の向上と、経営効率の見直しを積極的に進めてまいりました。4月には福岡市東区のショッピングセンター内にカルチャーセンターを新規出店し、また、京都市や高槻市の音楽教室を改装し、安全、安心への取り組みと、生徒の新規募集、定着化を図ってまいりました。

売上高の状況は、カルチャーセンター、音楽教室は、新規出店や教室環境の改善により順調に推移いたしました。楽器はギター関連、管弦楽器は好調に推移したものの、ピアノ、電子オルガンなどの鍵盤楽器や楽譜が減少いたしました。AVソフトは特定の人気アイドルグループ作品の販売を除けば、大震災後に新譜商品が発売延期となった影響もあり、引き続き減少いたしました。（事業内容別の売上高数値につきましては、P6. 4「補足情報」をご参照下さい。）

利益の状況は、教室の売上高構成比率増加などによる粗利益率の上昇と新規出店費用や広告宣伝費用など販管費の抑制により、営業利益率が向上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高23億85百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益66百万円（同86.2%増）、経常利益60百万円（同111.3%増）、四半期純利益28百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

教室・楽器営業部は音楽教室が順調に推移いたしました。ピアノ、電子オルガンなどの大型鍵盤楽器が減少し、売上高は7億24百万円（前年同期比2.8%減）となりました。楽器営業部は、春の管弦楽器の需要シーズン向けのセールが好調で、売上高は6億20百万円（前年同期比2.0%増）となりました。カルチャー事業部は、東日本大震災による影響が懸念されましたが、堅調に推移し、売上高は5億69百万円（前年同期比2.4%増）となりました。AVソフト営業部は、旧譜商品の提案販売に努めましたが市場の縮小が続く、売上高は4億71百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は33億8百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億39百万円減少し、商品及び製品が64百万円増加したことによるものであります。固定資産は32億76百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2百万円、投資その他の資産が1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、65億84百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は27億90百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億円増加し、賞与引当金が28百万円減少したことによるものであります。固定負債は15億59百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、43億50百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は22億34百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益28百万円及び剰余金の配当24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前事業年度末は33.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期は当初の予定を上回る状況で推移しておりますが、平成23年5月13日で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,300	1,609,720
受取手形及び売掛金	198,074	183,720
商品及び製品	953,088	1,017,258
その他	464,177	499,087
貸倒引当金	△930	△1,370
流動資産合計	3,363,710	3,308,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	910,155	898,585
土地	777,494	777,494
その他（純額）	78,895	88,135
有形固定資産合計	1,766,545	1,764,215
無形固定資産	35,482	34,117
投資その他の資産		
投資有価証券	271,755	272,902
差入保証金	748,781	748,006
その他	496,965	494,414
貸倒引当金	△38,240	△37,320
投資その他の資産合計	1,479,262	1,478,003
固定資産合計	3,281,290	3,276,335
資産合計	6,645,001	6,584,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,038	608,649
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	861,844	814,090
賞与引当金	56,000	28,000
その他	620,800	639,812
流動負債合計	2,693,682	2,790,551
固定負債		
長期借入金	1,284,058	1,156,591
退職給付引当金	180,330	144,218
役員退職慰労引当金	202,380	206,770
その他	54,336	52,360
固定負債合計	1,721,105	1,559,940
負債合計	4,414,787	4,350,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957, 000	957, 000
資本剰余金	985, 352	985, 352
利益剰余金	269, 033	272, 407
自己株式	△4, 933	△4, 943
株主資本合計	2, 206, 452	2, 209, 816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23, 760	24, 443
評価・換算差額等合計	23, 760	24, 443
純資産合計	2, 230, 213	2, 234, 260
負債純資産合計	6, 645, 001	6, 584, 753

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,429,991	2,385,622
売上原価	1,512,796	1,463,710
売上総利益	917,195	921,912
販売費及び一般管理費	881,678	855,792
営業利益	35,516	66,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,130	2,763
受取手数料	1,411	1,475
貸倒引当金戻入額	—	480
その他	991	697
営業外収益合計	5,533	5,415
営業外費用		
支払利息	12,442	11,026
その他	—	73
営業外費用合計	12,442	11,099
経常利益	28,607	60,435
特別利益		
固定資産売却益	—	3,848
貸倒引当金戻入額	900	—
特別利益合計	900	3,848
特別損失		
固定資産除却損	1,087	419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,839	—
特別損失合計	27,926	419
税引前四半期純利益	1,581	63,864
法人税等	10,426	35,770
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,845	28,094

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高の状況

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における売上高の状況を事業内容別に示すと次のとおりであります。

（教室） カルチャーセンター、音楽教室の運営

（楽器） ピアノ、管楽器、弦楽器、その他の楽器、楽譜等の販売及び楽器の調律、修理等

（AVソフト） CD、DVD等の販売

区分	金額（百万円）	構成比（％）	対前年同四半期増減率（％）
教室	1,056	44.3	2.6
楽器	806	33.8	△ 3.9
AVソフト	502	21.1	△ 7.9
その他	19	0.8	25.3
合計	2,385	100.0	△ 1.8

注1）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

注2）上記の区分は事業の内容による区分であり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」による報告セグメントとは異なっております。